

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月21日

上場会社名 高松建設株式会社
コード番号 1762

上場取引所(所属部) 東証・大証第二部
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takamatsu-const.co.jp)

本社所在地 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 高松 孝 育

問合せ先責任者役職名 常務取締役

氏名 中西 達 雄

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

TEL (06) 6303-8101

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	173,858	(103.1)	7,359	(777.3)	12,606	(3,209.0)
14年3月期	85,595	(3.0)	838	(77.7)	380	(89.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	10,495	()	540 84	- -	36.9	9.3	7.3
14年3月期	283	(117.3)	14 56	- -	1.2	0.5	0.5

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期 48百万円 平成14年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 19,405,528株 平成14年3月期 19,438,083株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	195,282	33,448	17.1	1,730 50
14年3月期	74,686	23,476	31.4	1,207 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 19,328,940株 平成14年3月期 19,435,460株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	16,995	15,586	1,380	42,668
14年3月期	2,231	1,100	790	11,467

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,000	3,900	3,700
通期	185,000	14,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 570円 57銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

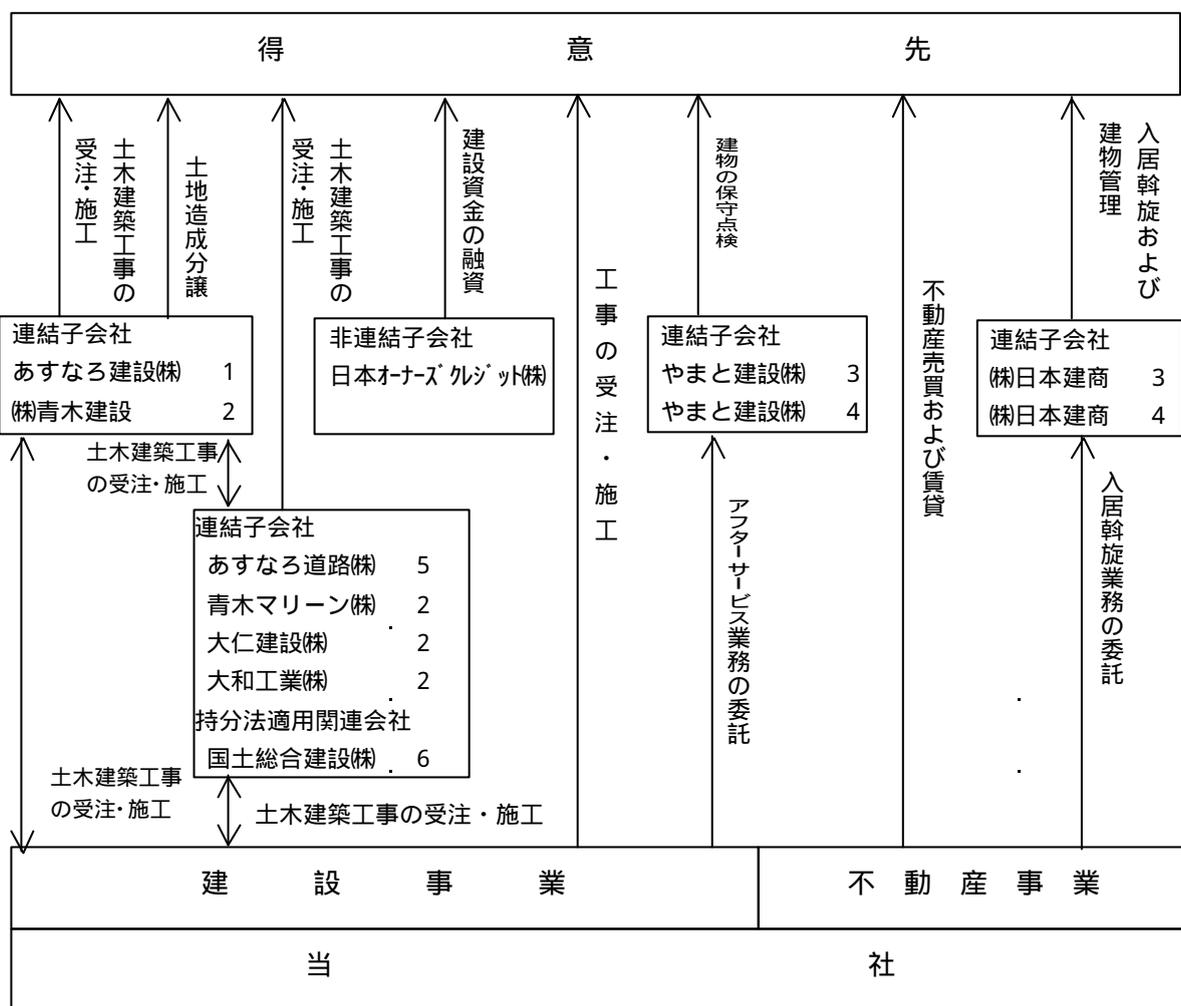
当社の企業集団は、当社および連結子会社10社、非連結子会社5社、関連会社1社で構成され、主として建設事業および不動産事業をおこなっております。

当社および連結子会社のあすなる建設株式会社は、総合建設業者として建設事業および不動産事業を、連結子会社のあすなる道路株式会社は、主に舗装工事の請負を、株式会社日本建商2社は、主にマンションの管理業務を、また、やまと建設株式会社2社は、建物および設備の保守管理業務を営んでおります。

なお、非連結子会社のうち日本オーナーズクレジット株式会社は、当社が請負った建築または増改築にかかわる資金の貸付業務を事業目的としており、総資産、売上高、当期純利益および剰余金はいずれも少額であり、全体としても当社の企業集団に重要な影響をおよぼしておりません。また、株式会社日本内装は、土木建築工事の設計監理および施工請負を主たる事業目的としておりますが、現在は休眠状態にあり、当社の企業集団におよぼす影響は皆無であります。

また、当社は、平成14年7月に株式会社青木建設を、当社の子会社としました。なお、同社および同社の子会社、青木マリーン株式会社、大仁建設株式会社、大和工業株式会社、同社の関連会社、国土総合建設株式会社は、建設事業を主な事業目的としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



非連結子会社

(株)日本内装(休眠中)他3社

(注) 1 平成14年10月、小松建設工業(株)が社名変更いたしました。

2 平成14年7月、当社の子会社となりました。

3 本店所在地は大阪府であります。

4 本店所在地は東京都であります。

5 平成14年10月、小松舗道(株)が社名変更いたしました。

6 平成14年7月、当社の関連会社となりました。

2. 経 営 方 針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「企業理念」の「経営目標」として「わが社にかかわる全ての人々に「グッドウィル」を感じていただける会社を目指す決意を掲げております。「グッドウィル」とは、当社グループのお客様、株主はもちろん、地域社会、取引先等を含めた人々に当社グループとかがわってよかったと感じて欲しいという共生の考え方を当社グループの言葉で表現したものであります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、受注競争力および企業体質の強化のため、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指しており、長期安定的な利益配当を継続しつつ、事業展開のエポックに際しての記念配当実施や業績を勘案したうえでの利益還元に努めることを基本方針としております。

なお、内部留保資金は当社グループ全体における経営体質の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に役立てるとともに、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行うなど、中長期的な視点で投資効率を考えて有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のために有用な施策の一つであると認識しており、なかでも当社にとっては、個人株主数の増加は重要であると考えております。

このような観点から、平成15年1月6日付で1単元の株式の数を500株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営目標を達成するため、継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を図ることを目指しております。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業活動によるキャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指し、諸施策に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、社会構造の変化、デフレ経済の進行などによる公共投資の大幅な削減や民間建設投資の抑制など激しい変革の時期を迎えております。

このような事業環境の変化に対応し、新たな成長を遂げるためには、営業フィールドの拡大・強化が不可欠となることから当社、あすなる建設株式会社および株式会社青木建設の3社を基幹として、平成14年10月に新しくGWA (Green Wood Alliance) を結成し、建築部門においては低コスト大型施工のビジネスモデルを、また土木部門においても新たに企画提案型の高付加価値ビジネスモデル等の確立にスピードをもって推進しております。

今後はグループ各社の強みを相互補完的に活用するだけに止まらず、グループ企業の再編・統合も視野に入れ、企画力や技術面で「社会に存在するに値する」と評価され、真に競争力のある企業グループの構築に取り組んでまいります。

また、経営環境が厳しいなか、企業行動の倫理が問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしております。当社グループではコンプライアンス意識の浸透と徹底を図るとともに、リスクマネジメントを更に充実させていく所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対してガバナンス体制の重要性を認識し、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役は14名で、うち社外取締役は0名であります。また監査役は4名で、うち社外監査役は3名であります。

c. 業務執行・監査の仕組み

取締役会は定例取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、役付取締役を中心に業務執行会議を毎月1回開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時業務執行会議を開催し、業務執行のスピードアップと機能の強化を図っております。なお、監査役は、取締役会に出席するほか、適宜取締役から意見を聴取するなど、株主の負託と社会の要請に応えるべく、取締役の業務執行を監査しております。

d. 内部統制の仕組み

内部監査部門として「業務監査室」を設置し、法令および諸規定を遵守しているか否かの監査を実施するとともに、内部統制システムのさらなる充実に取り組んでおります。

e. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である朝日監査法人からは会計監査を通じて、業務運用上の改善に繋る提案を受けております。

B. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
現在3名の社外監査役がおりますが、資本的関係、取引関係等の利害関係はありません。

C. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理に沿った具体的な行動指針である「企業理念」を制定し日々これを唱和することにより、当社企業理念に基づく事業活動の推進や業務遂行における法令遵守ならびに倫理観に基づく行動の徹底を図っております。

また、今後とも経営の透明性を高めるための、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、年初来の輸出の回復に牽引されて景気に一部持ち直しの動きが見られましたが、年度後半にかけては米国経済の減速懸念や地政学的リスクの顕在化等から輸出に陰りが出始め、また厳しい雇用環境や株価の低迷とも相俟って景気は停滞感を強めました。

建設業界におきましても、公共建設投資は、政府の財政構造改革や地方自治体の財政赤字削減の動きから前年に引き続き減少し、民間建設投資においても企業の設備投資や住宅建設の減少傾向が続いたことから事業環境は一層の厳しさを増してまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは適正利益の確保に重点をおいた営業活動を展開してまいりました。

その結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、前年同期比 71.7 %増の 139,202 百万円となり、売上高につきましては前年同期比 103.1 %増の 173,858 百万円となりました。

一方利益面では、経常利益は前年同期比 3,209.0 %増の 12,606 百万円、当期純利益は 10,495 百万円となりました。

なお、当期の連結業績で、受注高、売上高、経常利益および当期純利益とも前年同期比大幅な増加となっておりますのは、当期から新たに連結子会社となった株式会社青木建設の業績が反映されたことが主な要因であります。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国での個人消費の伸びが鈍化するなど景気減速感が強まるなかで株価低迷の影響や、イラク戦争終結後も緊張が続く国際情勢や、中国を中心に東南アジア地域で拡がりを見せている新型肺炎などにより世界経済の先行きに懸念が高まっております。日本経済においても、消費マインドの悪化に加えて、所得・雇用環境も厳しい状態が続くものと予想されます。建設業界においてもこうした景気の不透明感を背景に公共・民間とも建設投資の抑制が継続されると思われ、受注環境は前年度に増して厳しくなることは必死であります。

これらの情勢を踏まえ、通期（平成16年3月期）の連結業績につきましては、売上高は前年同期比 6.4%増の 185,000百万円、経常利益は前年同期比 11.1%増の 14,000百万円、当期純利益は前年同期比 4.8%増の 11,000百万円を目標としております。

また、通期の単独の業績につきましては受注高 38,000百万円、売上高 35,000百万円、経常利益 2,700百万円、当期純利益 1,500百万円となる見込であります。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少、未成工事支出金の減少などにより16,995百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、子会社化した(株)青木建設の株式取得による収入などにより15,586百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済などにより 1,380百万円となりました。

以上の結果、当期における「現金及び現金同等物の増減額」は31,200百万円の増加となり、その期末残高は42,668百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第35期 平成12年3月期	第36期 平成13年3月期	第37期 平成14年3月期	第38期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	58.5	30.3	31.4	17.1
時価ベースの自己資本比率(%)	77.0	29.1	26.0	10.5
債務償還年数(年)	4.0	3.5		1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	14.0		48.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息額

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債の合計を対象としております。

5. 第36期においては、あすなる建設(株) (旧小松建設工業(株)) 他1社が連結子会社に加わっております。

6. 第38期においては、(株)青木建設他3社が連結子会社に加わっております。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	12,469		43,706	
受取手形・完成工事未収入金	28,496		72,987	
有価証券	30		20	
販売用不動産	4,039		3,373	
未成工事支出金	4,886		16,333	
繰延税金資産	415		638	
その他	1,869		11,576	
貸倒引当金	113		341	
流動資産合計	52,094	69.8	148,295	75.9
固定資産				
1 有形固定資産				
建物・構築物	4,857		6,850	
機械・運搬具・工具器具備品	1,884		5,190	
船舶			6,581	
土地	5,615		7,049	
減価償却累計額	3,473		11,916	
有形固定資産合計	8,882		13,754	
2 無形固定資産	91		321	
3 投資等				
投資有価証券	1,993		6,297	
投資不動産	1,515		14,316	
長期未収入金	6,288		5,790	
破産債権、更生債権			2,971	
繰延税金資産	2,401		3,312	
再評価に係る繰延税金資産	887		856	
その他	1,979		3,691	
貸倒引当金	1,445		4,323	
投資等合計	13,616		32,911	
固定資産合計	22,591	30.2	46,987	24.1
資産合計	74,686	100.0	195,282	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
支払手形・工事未払金等	21,912		53,916	
別除権付再生債権			15,511	
短期借入金	8,577		10,527	
未払法人税等	162		1,526	
未成工事受入金	4,390		13,415	
賞与引当金	666		1,190	
完成工事補償引当金	60		166	
そ の 他	2,845		7,503	
流 動 負 債 合 計	38,615	51.7	103,757	53.2
固 定 負 債				
長期借入金	7,499		6,075	
退職給付引当金	3,285		26,412	
役員退職慰労引当金	53		287	
船舶特別修繕引当金			73	
連結調整勘定			20,043	
そ の 他	367		251	
固 定 負 債 合 計	11,204	15.0	53,144	27.2
負 債 合 計	49,820	66.7	156,902	80.4
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	1,389	1.9	4,931	2.5

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)				
資 本 金	2,418	3.2		
資 本 準 備 金	1,854	2.5		
再 評 価 差 額 金	1,225	1.6		
連 結 剰 余 金	20,550	27.5		
その他有価証券評価差額金	114	0.2		
自 己 株 式	4	0.0		
資 本 合 計	23,476	31.4		
資 本 金			2,418	1.2
資 本 剰 余 金			1,854	0.9
利 益 剰 余 金			30,793	15.8
土 地 再 評 価 差 額 金			1,257	0.6
その他有価証券評価差額金			240	0.1
自 己 株 式			118	0.1
資 本 合 計			33,448	17.1
負債、少数株主持分及び資本合計	74,686	100.0	195,282	100.0

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高				
完成工事高	82,762		171,451	
不動産事業売上高	2,832		2,407	
売上高計	85,595	100.0	173,858	100.0
売 上 原 価				
完成工事原価	74,133		151,039	
不動産事業売上原価	2,408		1,903	
売上原価計	76,542	89.4	152,943	88.0
完成工事総利益	8,629		20,412	
不動産事業総利益	423		503	
売上総利益計	9,053	10.6	20,915	12.0
販売費及び一般管理費	8,214	9.6	13,556	7.8
営業利益	838	1.0	7,359	4.2
営業外収益				
受取利息	55		63	
受取配当金	28		36	
連結調整勘定償却額			5,726	
その他	46		192	
営業外収益計	129	0.2	6,019	3.5
営業外費用				
支払利息	315		358	
販売用不動産評価損	266		268	
その他	5		145	
営業外費用計	587	0.7	772	0.4
経常利益	380	0.5	12,606	7.3
特別利益				
前期損益修正益	74		354	
投資有価証券売却益	242		202	
貸倒引当金戻入益			406	
海外事業撤退費用精算差額			609	
その他	8		120	
特別利益計	325	0.4	1,694	1.0
特別損失				
前期損益修正損	141		32	
固定資産除却損	14		132	
投資有価証券評価損	954		359	
貸倒引当金繰入額			132	
貸倒損失			52	
特別退職金	227		52	
その他	7		339	
特別損失計	1,346	1.6	1,102	0.7
税金等調整前当期純利益	640	0.7	13,198	7.6
法人税、住民税及び事業税	626	0.7	1,798	1.1
法人税等調整額	719	0.8	860	0.5
少数株主損失・利益()	263	0.3	44	0.0
当期純利益	283	0.3	10,495	6.0

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		21,125		
連結剰余金期首残高				
連結剰余金減少高				
連結子会社増加に伴う剰余金の減少	0			
配当金	291	292		
当期純利益		283		
連結剰余金期末残高		20,550		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				1,854
資本剰余金期末残高				1,854
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				20,550
利益剰余金増加高				
当期純利益			10,495	
連結子会社資本準備金 取崩による増加高			39	10,534
利益剰余金減少高				
配当金				291
利益剰余金期末残高				30,793

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		640	13,198
減価償却費		301	856
連結調整勘定償却額			5,726
貸倒引当金の増加・減少()額		2,385	11,653
賞与引当金の増加・減少()額		193	489
完成工事補償引当金の増加・減少()額		7	18
退職給付引当金の増加・減少()額		270	44
受取利息及び受取配当金		83	100
支払利息		315	358
販売用不動産の評価損		266	268
投資有価証券売却益		242	202
投資有価証券評価損		954	359
固定資産除却損		11	132
海外事業撤退費用精算差額			609
売上債権の減少・増加()額		2,577	7,744
長期債権の減少・増加()額		2,692	498
破産債権・更生債権の減少・増加()額			11,434
販売用不動産の減少・増加()額		520	396
未成工事支出金の減少・増加()額		1,987	8,920
工事未払金等の増加・減少()額		4,141	2,069
未成工事受入金の増加・減少()額		1,276	5,309
その他		415	1,049
小 計		223	17,872
別除権付再生債権の返済による支出			184
利息及び配当金の受取額		58	126
利息の支払額		310	353
法人税等の支払額		1,754	466
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,231	16,995

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			10
定期預金の払出による収入	902		
有価証券の売却による収入	9		
有形固定資産の取得による支出	49		763
有形固定資産の売却による収入			1,080
投資有価証券の取得による支出	1,128		1,689
投資有価証券の売却による収入	914		495
連結子会社株式取得による収入			15,606
その他	451		866
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100		15,586
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	40,410		14,270
短期借入金の返済による支出	40,610		14,602
長期借入による収入	2,300		500
長期借入金の返済による支出	2,597		1,145
自己株式の売却による収入	3		
自己株式取得による支出	7		114
配当金の支払額	289		288
財務活動によるキャッシュ・フロー	790		1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,921		31,200
現金及び現金同等物の期首残高	13,339		11,467
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	50		
現金及び現金同等物の期末残高	11,467		42,668

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

1(株)日本建商 2(株)日本建商 1やまと建設(株) 2やまと建設(株)

3あすなる建設(株) 4あすなる道路(株)

5(株)青木建設 6青木マリーン(株) 6大仁建設(株) 6大和工業(株)

1本店所在地は大阪府であります。

2本店所在地は東京都であります。

3平成14年10月、小松建設工業(株)が社名変更いたしました。

4平成14年10月、小松舗道(株)が社名変更いたしました。

5平成14年7月、当社子会社となり、当期より連結しております。

6(株)青木建設の子会社であり、当期より連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称 (連結の範囲から除いた理由)

日本オーナーズクレジット(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および連結剰余金は、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社の数

1社 国土総合建設(株)

なお、国土総合建設(株)は(株)青木建設の関連会社であり、当期より持分法を適用しております。

(持分法適用の範囲から除いた理由)

非連結子会社(5社)は、連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月31日 6社

ただし、(株)青木建設およびその関係会社につきましては、(株)青木建設が3月31日現在で実施した8ヶ月間の仮決算にもとづく連結財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

子会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法(定額法)によっております。

移動平均法による原価法を採用しております。

期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

b. 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準	
a . 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
b . 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
c . 完成工事補償引当金	完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。
d . 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。
e . 役員退職慰労引当金	連結子会社のあすなる建設(株)および(株)青木建設他は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
(4) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが長期請負工事（当社および連結子会社のあすなる建設(株)は、工期1年以上の工事、連結子会社の(株)青木建設は、工期1年以上かつ請負金額10億円以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準）については工事進行基準を適用しております。
(5) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期損益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6 . 連結調整勘定の償却に関する事項	(株)青木建設の株式取得により発生した連結調整勘定（差益）については、3年間で均等償却することとしております。当連結会計年度における連結調整勘定の償却額は、8ヵ月分 5,726百万円であります。
7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分にもとづいて作成しております。
8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注 記 事 項)

1. 連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1)投資有価証券のうち非連結子会社および関連会社 に対する株式	110百万円	866百万円
(2)担保に供している資産		
預受有販土建船投 金取手形 有価用不動産 の資他投資等	- 百万円 - 百万円 9百万円 108百万円 3,972百万円 527百万円 - 百万円 19百万円 - 百万円	236百万円 25百万円 - 百万円 - 百万円 15,331百万円 991百万円 1,311百万円 809百万円 14百万円
(3)事業用土地の再評価	<p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価の実施年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 6,275百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,162百万円</p>	<p>同 左</p> <p>再評価の方法 同 左</p> <p>再評価の実施年月日 同 左 事業用土地の期末時価 事業用土地再評価後の簿価 4,162百万円 事業用土地の当期末時価 <u>3,758百万円</u> 差 額 403百万円</p>
(4)保証債務	950百万円	1,802百万円
(5)期末日満期手形(満期日に入金があったものとして処理)		
受取手形	499百万円	_____
支払手形	122百万円	_____

2. 連結損益計算書関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 工事進行基準による完成工事高	27,520百万円	49,978百万円
(2) 販売費及び一般管理費の主要な費目		
従業員給料手当	4,047百万円	5,937百万円
賞与引当金繰入額	344百万円	794百万円
退職給付費用	208百万円	764百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	38百万円
(3) 一般管理費に含まれる研究開発費	27百万円	479百万円
(4) 固定資産除却損の内訳		
建物	9百万円	3百万円
運搬具	2百万円	0百万円
工具器具・備品	3百万円	3百万円
船舶	- 百万円	97百万円
ソフトウェア	- 百万円	26百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	14百万円	132百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	12,469百万円	43,706百万円
有価証券勘定	20百万円	20百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,022百万円	1,058百万円
現金及び現金同等物	11,467百万円	42,668百万円

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社青木建設を連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社青木建設株式の取得価格と株式会社青木建設株式取得による収入（純額）との関係はつぎのとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
流動資産		99,097百万円
固定資産		26,318百万円
連結調整勘定		25,770百万円
流動負債		69,824百万円
固定負債		24,283百万円
少数株主持分		3,536百万円
株青木建設株式の取得価額		2,000百万円
株青木建設の現金及び現金同等物		17,606百万円
差引：株青木建設株式取得による収入		15,606百万円

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(前連結会計年度)				(当連結会計年度)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械・運搬具	355	279	75	機械・運搬具	495	268	227
工具器具・備品	130	79	50	工具器具・備品	373	239	133
その他	41	21	19	その他	89	59	29
合計	526	380	145	合計	959	568	391

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	71百万円	193百万円
1年超	74百万円	197百万円
合計	145百万円	391百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料および減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	116百万円	188百万円
減価償却費相当額	116百万円	188百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	6百万円	6百万円
1年超	23百万円	16百万円
合計	30百万円	23百万円

5. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	160 百万円	437 百万円
販売用不動産評価損否認	- 百万円	753 百万円
未払事業税	9 百万円	132 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	496 百万円	1,121 百万円
退職給与引当金繰入限度超過額	1,255 百万円	7,230 百万円
投資有価証券評価損	376 百万円	509 百万円
出資金評価損	百万円	1,765 百万円
その他有価証券評価差額金	83 百万円	183 百万円
繰越欠損金	310 百万円	53,187 百万円
その他	131 百万円	1,541 百万円
繰延税金資産小計	2,823 百万円	66,862 百万円
評価性引当金	百万円	62,905 百万円
繰延税金資産合計	2,823 百万円	3,959 百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債計	6 百万円	5 百万円
繰延税金資産の純額	2,817 百万円	3,951 百万円

2. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が41百万円、再評価に係る繰延税金資産が31百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

6.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	82,762	2,832	85,595	-	85,595
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	8	8	(8)	-
計	82,762	2,841	85,604	(8)	85,595
営業費用	81,670	2,548	84,219	537	84,756
営業利益	1,091	293	1,385	(546)	838
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	61,239	10,030	71,270	3,416	74,686
減価償却費	239	36	275	25	301
資本的支出	59	5	64	5	70

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の開発販売、賃貸事業、管理業他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、546百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および親会社の総務・財務部等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,806百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3)海外売上高

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

7. 連結業績の部門別内訳

(1) 受注工事高

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 ()	増 減 率
建 築 工 事	62,207	76.7	70,115	50.4	7,908	12.7
土 木 工 事	18,877	23.3	69,086	49.6	50,208	266.0
計	81,084	100.0	139,202	100.0	58,117	71.7

(2) 売上実績

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 ()	増 減 率
建 築 工 事	64,142	74.9	76,126	43.8	11,984	18.7
土 木 工 事	18,620	21.8	95,324	54.8	76,704	411.9
不 動 産 事 業	2,832	3.3	2,407	1.4	425	15.0
計	85,595	100.0	173,858	100.0	88,263	103.1

(3) 繰越工事高

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 ()	増 減 率
建 築 工 事	67,035	82.2	89,115	44.8	22,079	32.9
土 木 工 事	14,524	17.8	109,692	55.2	95,168	655.2
計	81,559	100.0	198,808	100.0	117,248	144.9

8. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	29	0	29	29	0
	(2) 社債						
	(3) その他						
	小 計	29	29	0	29	29	0
(2)時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等						
	(2) 社債						
	(3) その他						
	小 計						
合 計		29	29	0	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	358	390	32	610	676	66
	(2) 債券						
	国債・地方債等	5	5	0	5	5	0
	社債 その他	3	5	2	3	3	0
	小 計	367	401	34	618	686	67
(2)連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	(注)1,585	1,351	233	(注)2,523	1,843	679
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債 その他						
	小 計	1,585	1,351	233	2,523	1,843	679
合 計		1,952	1,753	199	3,142	2,530	612

(注)減損処理をおこなった投資有価証券評価損は、前連結会計年度 954百万円、当連結会計年度 359百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
売却額	914	510
売却益の合計額	242	202
売却損の合計額	0	15

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式(店頭株式を除く)	20 110	20 2,870

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
国債・地方債等	9	25	25	9
社債	-	5	-	3
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	9	30	25	13

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務等の内容

	(前連結会計年度末) 平成14年3月31日現在	(当連結会計年度末) 平成15年3月31日現在
(1) 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	4,666 百万円	42,949 百万円
年金資産	954 百万円	16,132 百万円
退職給付引当金	3,285 百万円	26,412 百万円
未認識数理計算上の差異	426 百万円	405 百万円
	(前連結会計期間) 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	(当連結会計期間) 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(2) 退職給付費用に関する事項		
勤務費用の額	281 百万円	946 百万円
利息費用の額	135 百万円	662 百万円
期待運用収益	28 百万円	282 百万円
数理計算上の費用処理額	22 百万円	44 百万円
	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	2.5 %	2.0、2.5 %
期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年